



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 王子製紙株式会社

コード番号 3861 URL <http://www.ojipaper.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠田 和久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 矢嶋 進

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3563-1111
平成22年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,147,322	△9.5	73,681	124.3	64,714	125.1	24,886	—
21年3月期	1,267,129	△3.9	32,845	△22.0	28,751	△24.5	△6,324	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	25.18	25.16	5.8	3.9	6.4
21年3月期	△6.40	—	△1.4	1.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △1,852百万円 21年3月期 5,807百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,614,047	460,404	27.6	450.97
21年3月期	1,707,492	429,707	24.4	421.04

(参考) 自己資本 22年3月期 445,745百万円 21年3月期 416,248百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	179,347	△89,934	△138,942	41,936
21年3月期	73,870	△108,990	66,076	90,943

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.00	—	4.00	10.00	10,028	—	2.2
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	10,025	39.7	2.3
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		35.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	590,000	3.3	30,000	△4.9	25,000	0.6	12,000	34.0	12.14
通期	1,200,000	4.6	70,000	△5.0	60,000	△7.3	28,000	12.4	28.33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 1,064,381,817株 21年3月期 1,064,381,817株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 75,969,613株 21年3月期 75,757,072株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	498,065	△12.6	14,772	—	24,234	113.2	10,540	—
21年3月期	569,581	△3.9	286	△92.9	11,366	△34.1	△12,600	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	10.51	10.51
21年3月期	△12.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,281,287	352,550	27.5	351.44
21年3月期	1,389,387	347,024	25.0	345.90

(参考) 自己資本 22年3月期 352,334百万円 21年3月期 346,835百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外需要の回復や景気対策効果などから一部で持ち直しの兆しが見られましたが、設備投資や雇用環境・個人消費などは低迷を続け、本格的な回復には至りませんでした。下期に入ってから、円高・デフレの傾向が色濃くなったことに加え、原燃料価格の先高感が広がるなど、先行不透明感が強まりました。

紙パルプ業界におきましても、紙の需要は広告宣伝用途をはじめとして低迷が続き、輸入紙の増加もあり、販売数量が前年実績を大きく割り込む状態が続きました。また、板紙の需要につきましても、景気低迷や天候不順による荷動きの鈍化などから低調に推移しました。

こうした状況の中、当社グループでは、需給バランスを重視した生産レベルの維持に努めるとともに、生産規模に見合ったコスト構造への速やかな移行に取り組みました。あらゆる固定的費用を大幅に削減するため、生産体制の再構築を積極的に推進し、さらに修繕費・人件費などの抜本的な見直しを行いました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高 1,147,322百万円（前期比 9.5%減収）、営業利益 73,681百万円（前期比 124.3%増益）、経常利益 64,714百万円（前期比 125.1%増益）、当期純利益 24,886百万円（前期は 6,324百万円の純損失）となりました。

各事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

○ 紙パルプ製品事業

・印刷情報メディア分野（一般洋紙）

新聞用紙の販売は、国内は広告の減少等の要因により減少しましたが、輸出は増加しました。

印刷用紙の国内販売は、雑誌などの部数・ページ数の減少やカタログ・チラシなど商業印刷向けの需要減少等により、塗工紙を中心として大幅に減少しました。輸出は、中国において南通プロジェクトのプレセールを実施したため増加しました。

・機能材分野（雑種紙他）

雑種紙の販売は、ほぼ横這いで推移しました。

・生活産業資材分野（包装用紙・衛生用紙・段ボール原紙・白板紙他）

包装用紙の販売は、国内は景気低迷による需要減退から減少しました。輸出は、海外における景気回復により増加しました。

衛生用紙の販売は、ティシュペーパー、トイレットロールとも減少しました。価格は消費減退による安値販売の影響を受け下落しました。

段ボール原紙の販売は、景気低迷による需要減退と天候不順の影響等により減少しました。

白板紙・高級白板紙の国内販売は、景気低迷による需要減退から低調に推移しました。

以上のように販売は低調に推移しましたが、前期に比して原燃料価格が低下したことやコストダウンが進展したことなどにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	：	612,722百万円	（前期比 12.3%減収）
連結営業利益	：	46,675百万円	（前期比 203.7%増益）

○ 紙加工製品事業

・機能材分野（感熱記録紙・粘着紙他）

感熱記録紙の販売は、足下では回復傾向にあるものの、通年では国内・輸出とも減少しました。

・生活産業資材分野（段ボールシート・段ボールケース・紙器・紙おむつ他）

段ボールの販売は、景気低迷による需要減退と天候不順の影響等によりシート・ケースとも減少しました。

紙おむつの販売は、子供用は増加しましたが、大人用は減少しました。

これらに加え、コストダウンの進展等により当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	：	431,951百万円	（前期比 3.7%減収）
連結営業利益	：	18,808百万円	（前期比 98.2%増益）

○ 木材・緑化事業

住宅着工件数の減少により木材販売が低調だったため、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高 : 32,364百万円 (前期比 13.6%減収)
連結営業利益 : 778百万円 (前期比 26.0%減益)

○ その他の事業

景気低迷の影響を受け、コーンスターチ、機械等の事業は低迷しましたが、不動産事業において大型物件の売却があったため、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高 : 70,283百万円 (前期比 15.2%減収)
連結営業利益 : 7,418百万円 (前期比 7.0%増益)

次期の見通しにつきましては、紙の国内需要の大幅な回復が見込めない中、原燃料価格高騰の再燃が懸念されるなど、外部環境は厳しさが増すものと想定されます。

当社グループでは、引き続き固定的費用の削減を徹底し、現状の需要に見合った生産体制を実現することで設備稼働率を上げるとともに、適正な製品価格・利益率の確保に取り組んでまいります。

これらにより、平成23年3月期の連結業績は、売上高 1,200,000百万円、営業利益 70,000百万円、経常利益60,000百万円、当期純利益 28,000百万円を見込んでいます。

なお、年度内に稼働予定の南通プロジェクトにつきましては、年後半に営業運転を開始する計画で織り込んでいます。また、為替レートにつきましては、主要通貨である米ドルに対して、93円/US\$としています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比し93,444百万円減少して、1,614,047百万円となりました。流動資産は、現預金・売掛金の減少などにより82,861百万円減少し、固定資産は、機械装置の減少51,642百万円や建設仮勘定の増加39,093百万円などにより10,583百万円減少しました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比し124,141百万円減少して、1,153,643百万円となりました。主な減少は、借入金などの有利子負債の減少131,406百万円です。なお、割引手形を含めた当連結会計年度末の有利子負債は798,477百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産につきましては、30,697百万円増加して、460,404百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加16,255百万円、為替換算調整勘定（海外連結子会社等の純資産の為替換算に係わるもの）の増加7,929百万円、有価証券評価差額の増加4,563百万円です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益（前期は純損失）の増加の影響などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは増加しましたが、短期借入金の純減などの影響により財務活動によるキャッシュ・フローが減少したため、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比し、49,007百万円減少の41,936百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比し、たな卸資産の減少や、税金等調整前当期純利益（前期は純損失）が増加したことなどにより、142.8%増の179,347百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比し、投資有価証券の売却による収入が10,250百万円減少したものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が31,630百万円減少したため、17.5%支出減の89,934百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比し、短期借入金の純増減額が215,881百万円減少したことや長期借入れによる収入が81,117百万円減少したことなどにより、205,019百万円支出が増加し、138,942百万円の支出となりました。

なお、割引手形を含めた有利子負債期末残高は、前連結会計年度末に比して131,405百万円の減少となっています。

キャッシュ・フロー指標

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	30.2	29.0	27.8	24.4	27.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.0	34.5	24.9	23.2	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.9	13.8	6.1	12.6	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.5	6.2	13.8	6.4	14.9

自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各期の業績の状況と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ可能な限り安定配当を継続することを基本方針としております。

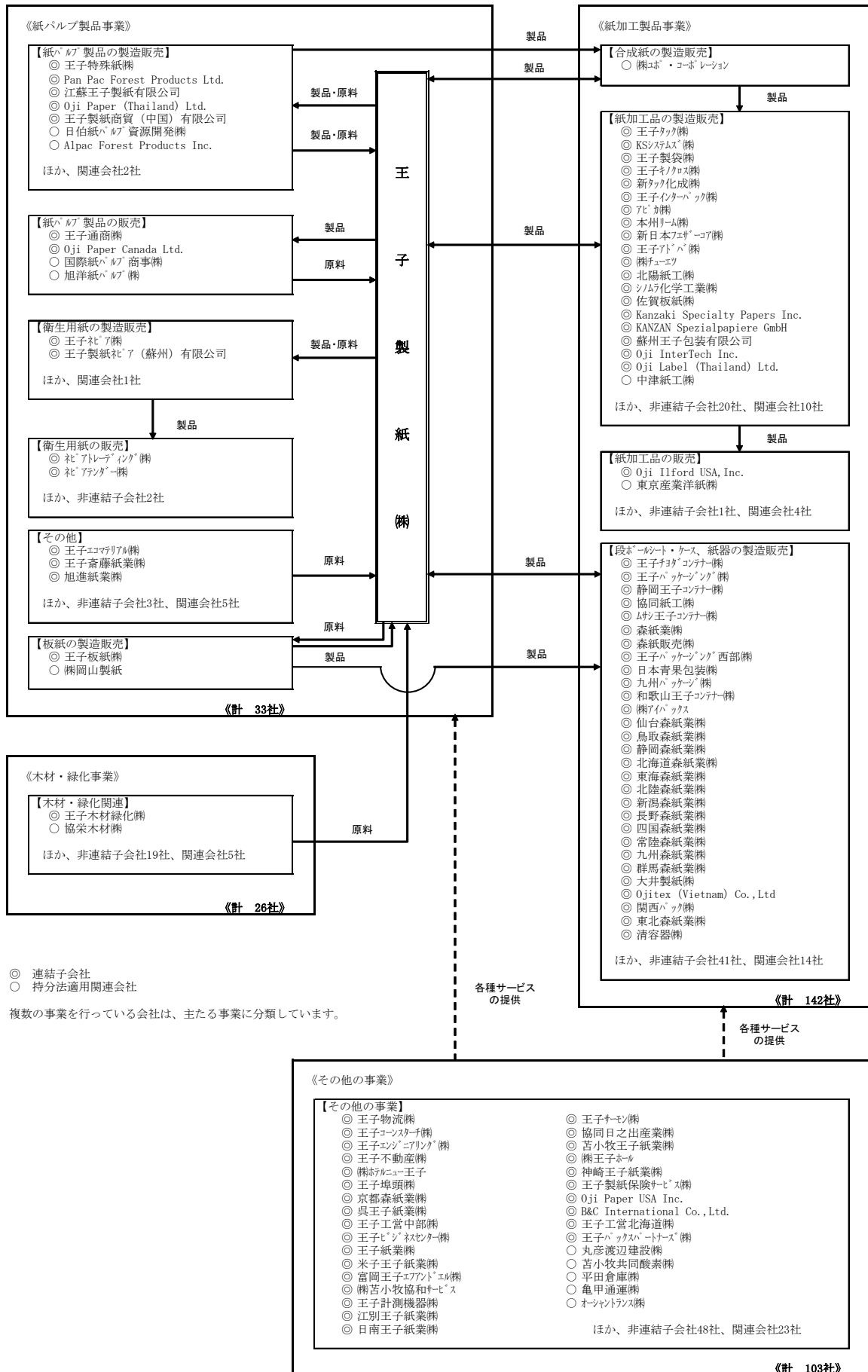
この配当方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり5円(前期末4円)の期末配当とし、中間期末の配当5円(前中間期末6円)と合わせた年間配当金は前年同様、1株当たり10円の普通配当とさせていただきます。

また、次期の年間配当につきましては、当期と同様、1株当たり10円の普通配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、東アジア地域での事業展開をはじめとする将来の企業価値向上に向けた諸施策の資金需要に充て、一層の経営基盤強化、業績向上を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社226社及び関連会社78社で構成されており、その主要な会社及び事業の系統図は次のとおりです。



なお、最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、持続的成長可能な紙パルプ世界企業を目指すため、国内事業については生産体制の効率化と製品競争力の強化を中心に安定した収益基盤の確立（「内なる充実」）を図り、また、海外においては東アジアにおける本格的生産・販売体制の構築と原料確保を目的とした資源戦略の強化を柱に事業展開（「外への発展」）を図ることを経営基本方針としております。

その前提として、企業市民の一員としての自覚と社会の信頼に応える高い倫理観をもって活動することが、当社グループの存立の条件であることをあらためて強く認識し、コンプライアンスや環境問題に取り組んでいきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが、経営基本目標として掲げている目標経営指標は次のとおりです。

・営業利益	:	1,000億円以上
・純利益	:	500億円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本経済は一部に回復の兆しが見られるものの、個人消費の低迷、デフレの進行、高い失業率、資源価格高騰の再燃など、再び下降局面に向かう可能性は否定できず、不透明な状況が続いています。

紙・板紙の国内需要については、世界的な景気悪化の影響による急激な減少後、未だ際立った回復を見せておらず、当社グループにおいては、大幅な減産を継続せざるを得ない状況が続いています。こうした中、当社グループは、固定的費用の削減を中心としたコストダウンの徹底と設備投資の厳選・圧縮を図るとともに、需要変化に見合った最適な生産・販売体制を構築し、経営基盤の強化を図っていきます。

具体的施策としては、国内需要の構造的変化に対応するため、富士工場8号抄紙機の停止（平成21年2月）、釧路工場1号抄紙機と3号抄紙機の停止（平成21年5月）など、機動的かつ抜本的なコスト構造の改善を実施してきましたが、さらなる経営基盤の強化を推し進めるべく、富岡工場10号抄紙機の停止（平成22年3月）および呉工場4号抄紙機の停止（平成22年7月予定）を実施します。

中国江蘇省南通市に建設中の南通プロジェクトについては、平成22年末には、1台目の年産40万トン的高级紙生産設備（抄紙機、コーター）を稼働させ、営業運転を開始する予定です。南通プロジェクトは、アジアを中心としたさらなる「外への発展」に向けて極めて重要な事業であり、工場建設、試運転立上げと販売網構築に向けた各種作業に万全を期すとともに、現地の市場動向を注視しつつ慎重に対処していきます。

東南アジアでは、平成22年4月にマレーシア最大の板紙・段ボールメーカーであるG S Paper & Packaging社の全株式を取得しました。今後、同社を東南アジア地域の重要かつ戦略的な拠点として、アジア市場においてさらなる発展を目指していきます。同時に、すでに中国や東南アジアで展開している各事業においても、連携を密にして一層の収益力強化を図り、アジアにおける当社グループの存在感を高めていきます。

さらに、将来的には新興国を中心とする世界的な紙・板紙需要の増大から原燃料獲得競争の激化が予想される中で、長期的な資源確保を図ると同時に地球温暖化防止対策推進の観点からも、より一層海外植林事業の拡大や燃料転換（オイルレス化）の推進に努めます。

当社グループは、今後も、経営環境の変化に迅速に対応し、最適な生産・販売体制の構築を図りつつ、段ボール事業をはじめ素材加工一体型ビジネスや特殊紙事業等の研究開発型ビジネスの強化、ならびに中国・東南アジアを中心とした海外事業展開の加速化等、これまで進めてきた事業構造転換を完遂し、持続的成長可能な紙パルプ世界企業を目指して、企業価値増大を図っていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

日本の紙・板紙需要は、景気後退と需要構造の変化から低迷が続けていますが、一方で一体化が進むアジアの紙・板紙市場は、中国をはじめとする東アジア地域では依然として高い伸びを示しており、全体としては成長余力を内包しています。また、古紙・パルプなどの原料、重油・石炭などの化石燃料の価格は再び上昇局面にあるなど、当社グループは激しい状況変化の渦中にあり、従来にも増して迅速かつ的確な判断が要求されています。

こうした状況認識のもと、以下の項目を重点課題として取り組み、一段と強い企業集団にステップアップしていきます。

① 社会的責任の遂行（「王子製紙グループ企業行動憲章」の遵守）

全役員・全従業員が、社会との約束、人との約束を守り「企業の社会的責任」を果たすことが当社グループの存立の条件であることをあらためて強く認識し、次の課題の浸透・徹底を図ります。

・コンプライアンスの徹底

コンプライアンス（法令等の遵守）の徹底は企業活動の根幹であることを認識し、高い企業倫理のもとで行動いたします。

・環境問題への対応

環境問題はますます重要、かつ、身近になっていることを認識し、「王子製紙グループ環境憲章」の基本理念に基づき、環境と調和した企業活動の推進に努めます。

② 分野別重点課題への対応

・印刷情報メディア分野（新聞用紙事業、洋紙事業）

IT化・デジタル化により構造的かつ急激な市場の変化が進みつつある国内においては、生産体制再構築と固定的費用をはじめとする徹底的なコストダウンにより国際的コスト競争力を確保してまいります。また、国外では南通プロジェクトの円滑な立ち上げに総力を結集いたします。

・機能材分野（イメージングメディア事業、特殊紙・粘着・不織布事業）

研究開発を事業運営の中心として、研究開発型ビジネスモデルを構築し、蓄積した技術と経営資源を活かした新事業を開拓していきます。

・生活産業資材分野（段ボール原紙・加工事業、家庭用紙事業、白板紙・紙器・包装用紙・製袋事業他）

国民生活に密着した産業・市場と幅広く接する分野として顧客開拓に努めるとともに、素材事業の競争力強化と加工事業の拡大により、トータルパッケージングの理想を追求していきます。

③ 海外における事業の充実と拡大

全ての分野において、成長著しい東アジア地域での事業の充実と拡大を図ってまいります。

・中国事業

中国で展開している各事業は、事業間の連携を密にすることで一層の収益力強化を図り、中国における当社グループの存在感を高めてまいります。南通プロジェクトは、1号機の早期操業安定化、生産技術の水平展開、プレセール（日本から輸出）から自製品（現地生産品）販売への円滑な移行に努めます。

・資源・環境ビジネス

長期的な資源確保と地球環境保全の観点から、東南アジアを中心として海外植林の一層の拡大を推進するとともに、国内外において総合林産業への進出とパルプ事業の強化・拡大を図っていきます。また、蓄積してきた技術と経営資源を有効に組み合わせ、再生可能エネルギー事業等での可能性を追求いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,781	42,758
受取手形及び売掛金	271,404	251,349
有価証券	1	265
商品及び製品	85,944	75,680
仕掛品	16,983	15,881
原材料及び貯蔵品	51,778	42,259
繰延税金資産	10,998	12,213
短期貸付金	7,236	7,102
未収入金	10,972	16,135
その他	3,575	3,976
貸倒引当金	△1,665	△1,472
流動資産合計	549,010	466,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	203,148	196,501
機械装置及び運搬具（純額）	391,464	339,737
工具、器具及び備品（純額）	5,883	5,139
土地	230,462	227,249
林地	16,502	16,568
植林立木	36,589	38,734
リース資産（純額）	1,036	1,911
建設仮勘定	26,860	65,953
有形固定資産合計	※1 911,946	※1 891,796
無形固定資産		
借地権	1,960	1,113
のれん	9,275	7,473
その他	9,436	9,196
無形固定資産合計	20,672	17,784
投資その他の資産		
投資有価証券	170,211	181,558
長期貸付金	11,085	12,156
長期前払費用	13,104	12,840
繰延税金資産	16,817	16,480
その他	19,040	22,918
貸倒引当金	△4,396	△7,634
投資その他の資産合計	225,863	238,318
固定資産合計	1,158,482	1,147,898
資産合計	1,707,492	1,614,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	178,708	178,195
短期借入金	335,614	179,294
コマーシャル・ペーパー	54,000	11,000
1年内償還予定の社債	—	40,000
未払金	22,740	17,466
未払費用	40,962	45,193
未払法人税等	7,858	12,110
その他	10,545	13,994
流動負債合計	650,429	497,255
固定負債		
社債	100,000	60,000
長期借入金	440,228	508,141
繰延税金負債	18,848	20,237
再評価に係る繰延税金負債	11,222	11,070
退職給付引当金	47,824	46,469
役員退職慰労引当金	1,830	1,683
環境対策引当金	1,749	1,919
特別修繕引当金	104	122
長期預り金	3,010	2,778
その他	2,535	3,964
固定負債合計	627,355	656,387
負債合計	1,277,785	1,153,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	113,031	113,021
利益剰余金	261,092	277,347
自己株式	△42,914	△42,968
株主資本合計	435,090	451,281
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,597	11,160
繰延ヘッジ損益	△557	471
土地再評価差額金	3,787	3,571
為替換算調整勘定	△28,669	△20,740
評価・換算差額等合計	△18,841	△5,535
新株予約権	188	216
少数株主持分	13,270	14,442
純資産合計	429,707	460,404
負債純資産合計	1,707,492	1,614,047

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,267,129	1,147,322
売上原価	※1 1,013,846	※1 870,786
売上総利益	253,282	276,536
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	119,351	109,835
保管費	7,653	7,636
従業員給料	41,566	41,099
退職給付費用	4,434	4,774
減価償却費	5,132	5,300
その他	42,298	34,208
販売費及び一般管理費合計	※1 220,437	※1 202,855
営業利益	32,845	73,681
営業外収益		
受取利息	2,314	716
受取配当金	3,702	2,769
持分法による投資利益	5,807	—
受取賃貸料	1,081	420
為替差益	—	2,344
その他	4,875	3,904
営業外収益合計	17,781	10,155
営業外費用		
支払利息	11,183	12,238
為替差損	5,991	—
持分法による投資損失	—	1,852
その他	4,700	5,032
営業外費用合計	21,875	19,122
経常利益	28,751	64,714
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,183	※2 2,958
投資有価証券売却益	705	810
事業整理損失引当金戻入額	414	—
その他	170	240
特別利益合計	2,473	4,010
特別損失		
事業構造改善費用	※3、※6 13,945	※3、※6 16,280
固定資産除却損	5,774	4,876
特別退職金	※4 2,978	※4 3,717
貸倒引当金繰入額	2,599	2,396
投資有価証券評価損	1,475	1,391
固定資産売却損	—	※5 1,226
減損損失	※3 5,261	※3 1,118
たな卸資産評価損	1,147	—
その他	748	592
特別損失合計	33,930	31,599
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,705	37,124
法人税、住民税及び事業税	10,738	15,570
法人税等調整額	△6,954	△3,707
法人税等合計	3,783	11,862
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△164	375
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,324	24,886

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	103,880	103,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103,880	103,880
資本剰余金		
前期末残高	113,051	113,031
当期変動額		
自己株式の処分	△19	△10
当期変動額合計	△19	△10
当期末残高	113,031	113,021
利益剰余金		
前期末残高	281,470	261,092
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△2,061	—
当期変動額		
剰余金の配当	△11,886	△8,909
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,324	24,886
連結範囲の変動	△650	62
持分法の適用範囲の変動	450	—
土地再評価差額金の取崩	95	215
当期変動額合計	△18,316	16,255
当期末残高	261,092	277,347
自己株式		
前期末残高	△42,646	△42,914
当期変動額		
自己株式の取得	△357	△103
自己株式の処分	108	53
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△19	△3
当期変動額合計	△268	△53
当期末残高	△42,914	△42,968
株主資本合計		
前期末残高	455,756	435,090
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△2,061	—
当期変動額		
剰余金の配当	△11,886	△8,909
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,324	24,886
自己株式の取得	△357	△103
自己株式の処分	88	42
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△19	△3
連結範囲の変動	△650	62
持分法の適用範囲の変動	450	—
土地再評価差額金の取崩	95	215
当期変動額合計	△18,604	16,190
当期末残高	435,090	451,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,259	6,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,662	4,563
当期変動額合計	△20,662	4,563
当期末残高	6,597	11,160
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	446	△557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,004	1,029
当期変動額合計	△1,004	1,029
当期末残高	△557	471
土地再評価差額金		
前期末残高	3,882	3,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95	△215
当期変動額合計	△95	△215
当期末残高	3,787	3,571
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,628	△28,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,297	7,929
当期変動額合計	△36,297	7,929
当期末残高	△28,669	△20,740
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,217	△18,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,059	13,306
当期変動額合計	△58,059	13,306
当期末残高	△18,841	△5,535
新株予約権		
前期末残高	115	188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	27
当期変動額合計	73	27
当期末残高	188	216
少数株主持分		
前期末残高	15,401	13,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,131	1,172
当期変動額合計	△2,131	1,172
当期末残高	13,270	14,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	510,490	429,707
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△2,061	—
当期変動額		
剰余金の配当	△11,886	△8,909
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,324	24,886
自己株式の取得	△357	△103
自己株式の処分	88	42
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△19	△3
連結範囲の変動	△650	62
持分法の適用範囲の変動	450	—
土地再評価差額金の取崩	95	215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60,117	14,506
当期変動額合計	△78,721	30,697
当期末残高	429,707	460,404

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,705	37,124
減価償却費	89,037	85,842
減損損失	5,261	1,118
のれん償却額	1,703	1,354
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,314	2,905
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,551	△789
受取利息及び受取配当金	△6,017	△3,486
支払利息	11,183	12,238
為替差損益(△は益)	6,291	△1,206
持分法による投資損益(△は益)	△5,807	1,852
投資有価証券売却損益(△は益)	△705	△810
投資有価証券評価損益(△は益)	1,475	1,391
固定資産除却損	5,774	4,876
固定資産売却損益(△は益)	△1,183	△1,731
事業構造改善費用	13,945	16,280
売上債権の増減額(△は増加)	21,070	21,733
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,270	19,475
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,335	△3,785
その他	△4,571	5,181
小計	91,450	199,564
利息及び配当金の受取額	6,448	3,776
利息の支払額	△11,618	△12,073
法人税等の支払額	△12,411	△11,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,870	179,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△121,526	△89,895
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,095	8,423
投資有価証券の取得による支出	△11,239	△8,108
投資有価証券の売却による収入	12,370	2,119
貸付けによる支出	△5,004	△5,146
貸付金の回収による収入	6,279	4,991
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,075
その他	7,033	△3,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,990	△89,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	94,383	△121,498
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△111,000	△43,000
長期借入れによる収入	168,721	87,603
長期借入金の返済による支出	△73,776	△52,628
自己株式の取得による支出	△357	△103
配当金の支払額	△11,886	△8,909
その他	△7	△405
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,076	△138,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,214	558
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,741	△48,970
現金及び現金同等物の期首残高	71,348	90,943
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	3
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	487	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△633	△135
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	94
現金及び現金同等物の期末残高	90,943	41,936

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …… 92社(前連結会計年度末 90社)

主要な会社名 : 王子板紙(株)、王子特殊紙(株)、王子ネピア(株)、王子チヨダコンテナ(株)、森紙業(株)、王子物流(株)、王子エンジニアリング(株)、王子不動産(株)、王子タック(株)、王子木材緑化(株)

当連結会計年度における連結子会社の異動状況は次のとおりです。

(増加) 4社 王子パックスパートナーズ(株)、清容器(株)、東北森紙業(株)、新タック化成(株)

(減少) 2社 日南王子サービス(株)、ILFORD Imaging Switzerland GmbH

(2) 非連結子会社の数 …… 134社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 …… 14社(前連結会計年度末 15社)

主要な会社名 : 日伯紙パルプ資源開発(株)、(株)ユゴ・コーポレーション、国際紙パルプ商事(株)

当連結会計年度における持分法適用の関連会社の異動状況は次のとおりです。

(増加) 1社 (株)岡山製紙

(減少) 2社 清容器(株)、東北森紙業(株)

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社 …… 134社

関連会社 …… 64社

上記の非連結子会社及び関連会社は、全体の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アピカ(株)、Oji Paper USA Inc.、Kanzaki Specialty Papers Inc.、Oji Ilford USA, Inc.、Oji Paper (Thailand) Ltd.、KANZAN Spezialpapiere GmbH、江蘇王子製紙有限公司、(株)アイパックス、王子製紙ネピア(蘇州)有限公司、蘇州王子包装有限公司、Oji InterTech Inc.、Oji Label(Thailand)Ltd.、B&C International Co.,Ltd.、Ojitetex(Vietnam)Co.,Ltd.、王子製紙商貿(中国)有限公司の決算日は12月末日、森紙業(株)、森紙販売(株)、京都森紙業(株)、仙台森紙業(株)、鳥取森紙業(株)、北海道森紙業(株)、常陸森紙業(株)、群馬森紙業(株)、新潟森紙業(株)、北陸森紙業(株)、長野森紙業(株)、静岡森紙業(株)、東海森紙業(株)、四国森紙業(株)、九州森紙業(株)、大井製紙(株)、東北森紙業(株)の決算日は3月20日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、当社富岡工場の機械装置及び一部の連結子会社については定額法)

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。

④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しています。

また、廃棄物処分場の埋め立て終了後の維持管理費用に充てるため、その所要見込額を埋め立て終了までの期間配分により計上しています。

⑤ 特別修繕引当金

石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金及び貸付金

③ ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしています。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. のれんの償却に関する事項

5年間又は10年間の均等償却を行っていますが、金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

2. 退職給付債務の計算における割引率の変更

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。

数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は16,234百万円です。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、特別利益に区分掲記していました「事業整理損失引当金戻入額」(当連結会計年度は188百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することになりました。

(9) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
※1	有形固定資産の減価償却 累計額 (減損損失累計額を含む)	1,974,861 百万円	※1 有形固定資産の減価償却 累計額 (減損損失累計額を含む)	2,026,083 百万円
2	担保に供している資産	62,538 百万円	2 担保に供している資産	64,229 百万円
3	偶発債務 保証債務	26,698 百万円	3 偶発債務 保証債務	22,785 百万円
4	受取手形割引高	40 百万円	4 受取手形割引高	41 百万円
5	受取手形裏書譲渡高	11 百万円	5 受取手形裏書譲渡高	6 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10,345 百万円	※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,908 百万円
※2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 土地 837 百万円 林地 340 その他 5 計 1,183 固定資産売却益のうち522百万円は土地収用法等の 適用を受けて譲渡した土地、林地及び植林立木の譲 渡益です。	※2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 土地 2,845 百万円 林地 112 計 2,958 固定資産売却益のうち435百万円は土地収用法等の 適用を受けて譲渡した土地、林地及び植林立木の譲 渡益です。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>																																				
<p>※3 主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1" data-bbox="213 344 772 730"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 釧路市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td>8,735</td> </tr> <tr> <td>スイス フリブール 州</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td>3,509</td> </tr> <tr> <td>静岡県 富士市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td>1,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に15,696百万円計上しています。 その内訳は、機械装置及び運搬具9,485百万円、建物及び構築物2,748百万円、土地951百万円、その他2,511百万円です。 なお、このうち10,435百万円は、特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しています。 回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しています。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを主として5%で割り引いて算定しています。</p> <p>※4 早期退職者及び移籍退職者に対して加算して支払われた割増退職金と、一部の移籍者に対し翌連結会計年度以降に支払いが見込まれる割増退職金の分割支払見込額の現価額、及び一部の連結子会社における厚生年金基金脱退に伴う負担金見込調整額です。</p> <p>※6 当社富士工場及び釧路工場の抄紙設備の停止を決定したことに伴う当該資産の減損処理額その他です。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	北海道 釧路市	事業用資産	機械装置等	8,735	スイス フリブール 州	事業用資産	機械装置等	3,509	静岡県 富士市	事業用資産	機械装置等	1,305	<p>※3 主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1" data-bbox="868 344 1426 824"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳島県 阿南市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td>6,797</td> </tr> <tr> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td>1,184</td> </tr> <tr> <td>北海道 釧路市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td>1,059</td> </tr> <tr> <td>広島県 呉市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td>949</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に11,918百万円計上しています。 その内訳は、機械装置及び運搬具9,890百万円、建物及び構築物1,518百万円、土地315百万円、その他193百万円です。 なお、このうち10,800百万円は、特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しています。 回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しています。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しています。</p> <p>※4 早期退職者及び移籍退職者に対して加算して支払われた割増退職金、一部の移籍者に対し翌連結会計年度以降に支払いが見込まれる割増退職金の分割支払見込額の現価額等です。</p> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 土地 1,226 百万円</p> <p>※6 当社富岡工場、呉工場の抄紙設備の停止を決定したことに伴う当該資産の減損処理額及び海外事業の整理に伴う損失その他です。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	徳島県 阿南市	事業用資産	機械装置等	6,797	栃木県 宇都宮市	事業用資産	機械装置等	1,184	北海道 釧路市	事業用資産	機械装置等	1,059	広島県 呉市	事業用資産	機械装置等	949
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																		
北海道 釧路市	事業用資産	機械装置等	8,735																																		
スイス フリブール 州	事業用資産	機械装置等	3,509																																		
静岡県 富士市	事業用資産	機械装置等	1,305																																		
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																		
徳島県 阿南市	事業用資産	機械装置等	6,797																																		
栃木県 宇都宮市	事業用資産	機械装置等	1,184																																		
北海道 釧路市	事業用資産	機械装置等	1,059																																		
広島県 呉市	事業用資産	機械装置等	949																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
合計	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
自己株式				
普通株式(注)1,2	75,195,696	755,839	194,463	75,757,072
合計	75,195,696	755,839	194,463	75,757,072

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加755,839株は、単元未満株式の買取による増加725,139株及び持分法適用の関連会社の当社株式取得による増加の当社帰属分30,700株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少194,463株は、単元未満株式の売渡による減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	188
合計		—	—	—	—	—	188

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	6,019	6.0	平成20年3月31日	平成20年6月5日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	6,017	6.0	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	4,010	利益剰余金	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月4日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
合計	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	75,757,072	307,969	95,428	75,969,613
合計	75,757,072	307,969	95,428	75,969,613

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加307,969株は、単元未満株式の買取による増加252,747株と持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加55,000株及び持分法適用の関連会社の当社株式取得による増加の当社帰属分222株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少95,428株は、単元未満株式の売渡による減少34,428株及び株式報酬型ストックオプション行使への充当61,000株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	216
合計		—	—	—	—	—	216

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	4,010	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月4日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	5,013	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	5,012	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 91,781 百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 △837 現金及び現金同等物 <u>90,943</u>	※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 42,758 百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 △1,086 有価証券 264 百万円 現金及び現金同等物 <u>41,936</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	木材・緑化 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	698,364	448,460	37,462	82,841	1,267,129	(—)	1,267,129
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,678	6,397	33,845	115,493	236,415	(236,415)	—
計	779,043	454,857	71,308	198,335	1,503,544	(236,415)	1,267,129
営業費用	765,366	445,405	70,258	191,318	1,472,348	(238,064)	1,234,283
営業利益	13,676	9,451	1,050	7,017	31,195	1,649	32,845
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	1,133,281	407,986	97,599	129,799	1,768,667	(61,174)	1,707,492
減価償却費	68,599	15,899	752	3,786	89,037	(—)	89,037
減損損失	10,663	4,146	263	622	15,696	(—)	15,696
資本的支出	100,953	16,728	1,323	4,258	123,264	(—)	123,264

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	木材・緑化 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	612,722	431,951	32,364	70,283	1,147,322	(—)	1,147,322
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,140	5,982	27,629	91,372	209,126	(209,126)	—
計	696,863	437,933	59,994	161,656	1,356,448	(209,126)	1,147,322
営業費用	649,774	418,952	59,275	154,331	1,282,333	(208,692)	1,073,641
営業利益	47,088	18,981	719	7,325	74,114	(433)	73,681
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	1,052,139	396,498	103,308	123,269	1,675,216	(61,168)	1,614,047
減価償却費	65,877	15,484	842	3,638	85,842	(—)	85,842
減損損失	10,201	1,357	129	229	11,918	(—)	11,918
資本的支出	65,083	13,683	1,620	2,628	83,015	(—)	83,015

(注) 1 事業の種類は、製品の種類・性質及び製造方法の相違等を勘案して区分しています。

2 各事業の主な製品

紙パルプ製品事業……………新聞用紙、印刷・情報用紙、包装用紙、衛生用紙、雑種紙、段ボール原紙、白板紙、パルプ他

紙加工製品事業……………段ボール、紙器、感熱記録紙、粘着紙、紙おむつ、紙袋製品他

木材・緑化事業……………木材、造林、緑化

その他の事業……………不動産、コーンスターチ、機械、その他

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれています。

4 当連結会計年度の減損損失のうち10,800百万円については特別損失の事業構造改善費用に計上しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 421.04円	1株当たり純資産額 450.97円
1株当たり当期純損失金額 6.40円	1株当たり当期純利益金額 25.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 25.16円

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△6,324	24,886
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△6,324	24,886
期中平均株式数(千株)	988,910	988,469
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	581
(うち新株予約権(千株))	—	(581)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,504	4,870
受取手形	811	925
売掛金	98,507	75,950
有価証券	1	1
商品及び製品	33,254	29,698
仕掛品	8,061	6,551
原材料及び貯蔵品	26,942	20,590
前払費用	44	568
繰延税金資産	3,969	4,345
短期貸付金	15	8
関係会社短期貸付金	244,108	195,609
未収入金	19,305	17,302
その他	1,269	1,556
貸倒引当金	△10,434	△6,612
流動資産合計	472,362	351,369
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	83,033	78,816
構築物（純額）	24,652	22,787
機械及び装置（純額）	240,447	205,284
車両運搬具（純額）	237	151
工具、器具及び備品（純額）	2,770	2,445
土地	87,191	84,249
林地	15,612	15,612
植林立木	23,340	23,250
リース資産（純額）	26	24
建設仮勘定	1,893	3,464
有形固定資産合計	479,204	436,087
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	15	15
ソフトウェア	3,875	3,935
その他	300	303
無形固定資産合計	4,193	4,254

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	75,278	80,549
関係会社株式	255,536	261,829
出資金	174	174
関係会社出資金	72,246	103,093
長期貸付金	19	22
従業員に対する長期貸付金	13	6
関係会社長期貸付金	10,972	21,951
破産更生債権等	23	20
長期前払費用	2,668	2,318
前払年金費用	11,595	11,227
繰延税金資産	4,533	6,314
その他	3,902	8,296
貸倒引当金	△3,339	△6,230
投資その他の資産合計	433,627	489,575
固定資産合計	917,024	929,917
資産合計	1,389,387	1,281,287
負債の部		
流動負債		
支払手形	226	244
買掛金	77,643	77,439
短期借入金	322,221	180,781
1年内償還予定の社債	—	40,000
コマーシャル・ペーパー	54,000	11,000
リース債務	3	8
未払金	10,907	9,797
未払費用	18,270	20,272
未払法人税等	349	491
預り金	1,561	1,447
債務保証損失引当金	998	—
その他	1,033	4,849
流動負債合計	487,217	346,333
固定負債		
社債	100,000	60,000
長期借入金	431,446	499,367
長期未払金	620	627
リース債務	23	20
退職給付引当金	21,866	21,214
役員退職慰労引当金	67	31
環境対策引当金	963	1,002
特別修繕引当金	69	84
長期預り金	87	54
固定負債合計	555,145	582,402
負債合計	1,042,362	928,736

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金		
資本準備金	108,640	108,640
その他資本剰余金	1,538	1,525
資本剰余金合計	110,178	110,165
利益剰余金		
利益準備金	24,646	24,646
その他利益剰余金		
原木単価調整準備金	2,800	2,800
従業員退職手当積立金	411	411
固定資産圧縮積立金	21,293	22,050
特別償却準備金	2,130	1,717
海外投資等損失準備金	732	767
別途積立金	125,518	98,518
繰越利益剰余金	△17,023	11,113
利益剰余金合計	160,508	162,025
自己株式	△35,500	△35,548
株主資本合計	339,067	340,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,768	11,567
繰延ヘッジ損益	—	243
評価・換算差額等合計	7,768	11,811
新株予約権	188	216
純資産合計	347,024	352,550
負債純資産合計	1,389,387	1,281,287

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	569,581	498,065
売上原価	469,104	391,231
売上総利益	100,477	106,833
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	69,538	63,349
保管費	3,485	3,083
役員報酬	636	703
従業員給料及び手当	11,605	10,690
退職給付費用	2,212	3,130
減価償却費	1,939	1,607
その他	10,772	9,498
販売費及び一般管理費合計	100,190	92,061
営業利益	286	14,772
営業外収益		
受取利息	3,593	2,684
受取配当金	13,552	9,169
受取技術料	433	443
受取賃貸料	1,010	909
経営指導料	4,331	8,628
その他	2,474	2,301
営業外収益合計	25,396	24,136
営業外費用		
支払利息	8,748	10,029
社債利息	1,593	1,598
山林関係費用	626	560
為替差損	618	—
その他	2,729	2,486
営業外費用合計	14,316	14,674
経常利益	11,366	24,234
特別利益		
固定資産売却益	1,360	3,230
投資有価証券売却益	610	—
貸倒引当金戻入額	—	3,459
その他	135	105
特別利益合計	2,106	6,794
特別損失		
事業構造改善費用	11,352	14,475
特別退職金	2,681	3,517
貸倒引当金繰入額	4,023	3,022
固定資産除却損	2,994	1,913
関係会社株式評価損	8,656	1,608
投資有価証券評価損	1,155	—
その他	2,271	692
特別損失合計	33,135	25,229
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△19,662	5,799
法人税、住民税及び事業税	107	39
法人税等調整額	△7,170	△4,780
法人税等合計	△7,062	△4,740
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,600	10,540

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	103,880	103,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103,880	103,880
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	108,640	108,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	108,640	108,640
その他資本剰余金		
前期末残高	1,561	1,538
当期変動額		
自己株式の処分	△23	△12
当期変動額合計	△23	△12
当期末残高	1,538	1,525
資本剰余金合計		
前期末残高	110,202	110,178
当期変動額		
自己株式の処分	△23	△12
当期変動額合計	△23	△12
当期末残高	110,178	110,165
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,646	24,646
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,646	24,646
その他利益剰余金		
原木単価調整準備金		
前期末残高	2,800	2,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,800	2,800
従業員退職手当積立金		
前期末残高	411	411
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411	411
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	20,439	21,293
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,790	1,838
固定資産圧縮積立金の取崩	△936	△1,082
実効税率変更に伴う準備金の増加	—	1
当期変動額合計	853	757
当期末残高	21,293	22,050

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別償却準備金		
前期末残高	2,384	2,130
当期変動額		
特別償却準備金の積立	247	—
特別償却準備金の取崩	△502	△413
実効税率変更に伴う準備金の増加	—	0
当期変動額合計	△254	△413
当期末残高	2,130	1,717
海外投資等損失準備金		
前期末残高	697	732
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	171	92
海外投資等損失準備金の取崩	△136	△57
実効税率変更に伴う準備金の増加	—	0
当期変動額合計	35	34
当期末残高	732	767
別途積立金		
前期末残高	125,518	125,518
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△27,000
当期変動額合計	—	△27,000
当期末残高	125,518	98,518
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,247	△17,023
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△1,790	△1,838
固定資産圧縮積立金の取崩	936	1,082
特別償却準備金の積立	△247	—
特別償却準備金の取崩	502	413
海外投資等損失準備金の積立	△171	△92
海外投資等損失準備金の取崩	136	57
実効税率変更に伴う準備金の増加	—	△1
別途積立金の取崩	—	27,000
剰余金の配当	△12,037	△9,023
当期純利益又は当期純損失 (△)	△12,600	10,540
当期変動額合計	△25,271	28,136
当期末残高	△17,023	11,113
利益剰余金合計		
前期末残高	185,145	160,508
当期変動額		
剰余金の配当	△12,037	△9,023
当期純利益又は当期純損失 (△)	△12,600	10,540
当期変動額合計	△24,637	1,516
当期末残高	160,508	162,025
自己株式		
前期末残高	△35,254	△35,500
当期変動額		
自己株式の取得	△357	△103
自己株式の処分	112	54
当期変動額合計	△245	△48
当期末残高	△35,500	△35,548

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	363,973	339,067
当期変動額		
剰余金の配当	△12,037	△9,023
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,600	10,540
自己株式の取得	△357	△103
自己株式の処分	88	42
当期変動額合計	△24,906	1,455
当期末残高	339,067	340,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,634	7,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,866	3,799
当期変動額合計	△18,866	3,799
当期末残高	7,768	11,567
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	107	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△107	243
当期変動額合計	△107	243
当期末残高	—	243
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,742	7,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,973	4,042
当期変動額合計	△18,973	4,042
当期末残高	7,768	11,811
新株予約権		
前期末残高	115	188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	27
当期変動額合計	73	27
当期末残高	188	216
純資産合計		
前期末残高	390,831	347,024
当期変動額		
剰余金の配当	△12,037	△9,023
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,600	10,540
自己株式の取得	△357	△103
自己株式の処分	88	42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,900	4,070
当期変動額合計	△43,806	5,526
当期末残高	347,024	352,550

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(附表)

平成22年3月期 決算説明参考資料

◎連結経営成績

(億円)

		22年3月期		23年3月期(予想)	
			対前期増減		対前期増減
売上高	紙パルプ製品事業	6,127	△857		
	紙加工製品事業	4,319	△165		
	木材・緑化事業	324	△51		
	その他の事業	703	△125		
計		11,473	△1,198	12,000	527
営業利益		737	409	700	△37
経常利益		647	359	600	△47
当期純利益		249	312	280	31
為替レート(円/US\$)		93	△8	93	0
減価償却費(億円)		858	△32	808	△50
設備投資額(億円)		868	△425	800	△68

*一部在外子会社については、親会社の決算期ベースに補正しています

(人)

	22年3月末		23年3月末	
		21年3月末比		22年3月末比
期末就業人員数	20,363	△52	21,324	961
(内、国内)	17,606	△96	17,294	△312

◎連結財政状態

(億円)

	22年3月末	
		21年3月末比
総資産	16,140	△935
純資産	4,604	307
有利子負債残高(含む割引手形)	7,985	△1,314

◎連結キャッシュ・フロー

(億円)

	22年3月期	
		対前期増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,793	1,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△899	191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,389	△2,050